

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月6日（月）、第7回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 逢坂誠二君（立憲）

補欠選任 理事 大西健介君（立憲）（理事逢坂誠二君今6日理事辞任につきその補欠）

2 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・松本総務大臣、齋藤法務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、齊藤国土交通大臣、浜田防衛大臣、松野国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣、岡田国務大臣、和田内閣府副大臣、近藤内閣法制局長官及び政府参考人並びに参考人に一般的質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）田畑裕明君（自民）、本田太郎君（自民）、奥野総一郎君（立憲）、小山展弘君（立憲）、野間健君（立憲）、山岸一生君（立憲）、藤岡隆雄君（立憲）、市村浩一郎君（維新）、遠藤良太君（維新）、和田有一朗君（維新）、鈴木敦君（国民）、穀田恵二君（共産）、大石あきこ君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

田畑裕明君（自民）

- （1） 性的マイノリティーや同性カップルの方々に対する岸田政権の姿勢、考え方並びに荒井前内閣総理大臣秘書官による差別的発言に対する松野国務大臣の受止め及び人事上の措置の経緯
- （2） 賃上げ
 - ア 岸田政権の重要テーマである構造的賃上げの実現に向けた後藤国務大臣の決意
 - イ 政府が目指す日本型職務給として想定する世代層
 - ウ 中小企業における勤務間インターバルの推進、環境整備に向けた政府における取組方針
 - エ 介護福祉士修学資金等貸付事業の所得制限を撤廃する必要性
- （3） 創薬、医薬品
 - ア 我が国における未承認薬 265 品目中開発情報がない製品が 145 品目に上るという状況、未承認医薬品が増加している現状及び医薬品へのアクセス改善に向けた取組に対する加藤厚生労働大臣の認識及び取組
 - イ 革新的創薬に資する今後の薬価改定の見直しに関する加藤厚生労働大臣の見解
 - ウ 今後の薬価制度の在り方についての鈴木財務大臣の見解
 - エ バイオ医薬品ベンチャー企業の人材育成についての見解及びバイオ後続品（バイオシミラー）に関する医療費適正化効果を踏まえた目標に係る検討状況及び具体的取組に関する加藤厚生労働大臣の見解

本田太郎君（自民）

- （1） 強制わいせつ罪等の抗拒不能の要件や性交同意年齢の引下げなど性犯罪に関する法改正に向けた法務省法制審議会における議論の進捗状況
- （2） 我が国の死刑制度をめぐる様々な立場がある中、制度存廃についてどのように考えるかに関する齋

藤法務大臣の見解

- (3) 再審制度をめぐる様々な課題があることを受けた再審手続の改正に対する齋藤法務大臣の見解
- (4) 地域公共交通
 - ア コロナ禍の影響で利用者数が落ち込んだ地域公共交通の再生の考え方及び具体的方策
 - イ 地方公共交通が廃線ありきで議論が進むことへの懸念
- (5) コロナ禍後の観光インバウンド増加に向けた政府の目標及び具体的施策に関する齋藤国土交通大臣の見解

奥野総一郎君（立憲）

- (1) 荒井前内閣総理大臣秘書官による差別発言
 - ア 荒井前内閣総理大臣秘書官の性的少数者（LGBT）や同性婚カップルをめぐる差別発言に対する事実関係及び松野国務大臣の見解
 - イ 荒井前内閣総理大臣秘書官の差別発言の詳細に関する聞き取りの有無
 - ウ 荒井前内閣総理大臣秘書官の差別発言の詳細について、承知していないとした松野国務大臣の発言に関する確認
 - エ 性的少数者や同性婚カップルなど当事者への謝罪
 - オ 任命責任についての松野国務大臣の見解
 - カ 岸田内閣総理大臣の任命責任を認めるかについての確認
 - キ 荒井前内閣総理大臣秘書官が述べたとされる、秘書官室は皆嫌だとの発言に対する事実確認
 - ク 他の秘書官や岸田内閣総理大臣が、荒井前内閣総理大臣秘書官と同様のLGBTに対する考えでないことの確認
 - ケ 同性婚に関する岸田内閣総理大臣の答弁が荒井前内閣総理大臣秘書官の考えに基づくものか、岸田内閣総理大臣の考えに基づくものであるかの確認
 - コ 岸田内閣総理大臣がLGBTについて理解しているかの確認
 - サ 荒井前内閣総理大臣秘書官による政府答弁加筆の有無
 - シ 法務省が作成した答弁案は、荒井前内閣総理大臣秘書官による加筆なく、岸田内閣総理大臣が承認したものであるかの確認
 - サ LGBT差別解消法の成立の必要性
 - シ 政府としてLGBT差別解消に対して前向きに捉えていく意向の有無
 - ス 岸田内閣としてのLGBT差別解消に取り組む決意に関する松野国務大臣の見解
- (2) 防衛予算
 - ア 今般策定された防衛力整備計画の実施に要する経費が43兆円で収まるかの確認
 - イ 議論の土台として、経費の上振れも含めた最大経費を示すべきとの考えに対する鈴木財務大臣の見解
 - ウ 防衛予算を詳細にわたり査定すべきとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解
 - エ 防衛に関する歳出額が今後増額することが無い旨の確認
 - オ 専守防衛の考え方に対する変更の有無
 - カ 他国で攻撃を受けた場合の反撃能力行使の可能性
 - キ 他地域、他国の領土において三要件を満たした場合の武力行使の可能性
 - ク 昭和31年2月29日の政府答弁
 - a 昭和31年2月29日の答弁において述べた専守防衛の定義に関する変更の有無
 - b 専守防衛について述べた昭和31年2月29日の政府答弁にある我が国及び我が国土の定義に対する浜田防衛大臣の見解
 - c 昭和31年2月29日の政府答弁にある我が国土の定義が変容しているとの指摘に対する浜田防衛大臣の見解

- d 昭和 31 年 2 月 29 日の政府答弁にある我が国土の定義の有効性
 - ケ 武力行使の新しい歯止め及び必要最小限度に対する浜田防衛大臣の見解
 - コ 相手国による攻撃を抑止するため必要となる自衛力
- (3) 地方創生
- ア ローカル・アベノミクスが所期の成果を上げていない理由及びその反省がデジタル田園都市国家構想に引き継がれていることの確認
 - イ 地方創生臨時交付金ではなく、一般財源である地方交付税交付金を増額すべきとの指摘に対する松本総務大臣の見解

小山展弘君（立憲）

- (1) 異次元の金融緩和
- ア 異次元の金融緩和に起因して外国債の運用を行っていた地域金融機関の中には、海外の利上げにより含み損が生じているものもあることに対する日本銀行の責任についての黒田参考人の見解
 - イ 地域金融機関の経営悪化による倒産が地方に与える悪影響も踏まえた異次元の金融緩和に関する日本銀行の責任についての黒田参考人の見解
 - ウ 異次元の金融緩和の導入に当たって、安倍内閣総理大臣（当時）から黒田参考人に対して強い要請があったかの確認
 - エ 異次元の金融緩和によって 2% の物価上昇を達成できるとする考え方及び 2% の物価上昇を達成するために異次元の金融緩和の継続に要する期間についての黒田参考人の見解
 - オ 物価安定目標の達成についての認識及び達成に要する期間についての黒田参考人の見解
 - カ 安倍元内閣総理大臣の大規模な金融緩和により経済が成長するとの考え方が誤っていた可能性
 - キ 当初は 2 年程度で物価安定目標を達成する想定であったところ、10 年が経過しても目標が達成されていない要因
 - ク 実体経済の問題がデフレインドの要因であるとする白川元日本銀行総裁の考え方に対する黒田参考人の見解
- (2) 農協改革
- ア 農協の中央会及び全国監査機構が有していた指導権限や業務監査の利点を上回る、両者を廃止したことの利点
 - イ 農協中央会を廃止し、全国監査機構をみのり監査法人に改組したことは、中央会職員の誇りと思いを踏みにじるものであったとの指摘に対する野村農林水産大臣の見解

野間健君（立憲）

- (1) 農業政策
- ア 岸田内閣総理大臣の施政方針演説における農業への言及はわずかであり、食料安全保障をめぐる危機感が足りないのではないかととの指摘に対する野村農林水産大臣の見解
 - イ 自由民主党が策定した農業・農村所得倍増目標 10 か年戦略
 - a 食料自給率目標（2020 年にカロリーベース 50%、生産額ベース 70%）の達成状況
 - b 新規就農者数目標（年間新規就農者数 1 万人から 2 万人、10 年後に 40 代以下の農業従事者 40 万人）の達成状況
 - c 飼料自給率目標（10 年間で飼料自給率 1.5 倍増、26%から 40%）の達成状況
 - d 国産農林水産物の消費倍増計画（農商工連携・地産地消・6 次産業化の市場規模を 2020 年までに 1 兆円から 10 兆円に拡大）の達成状況
 - ウ 安倍政権における農業政策に対する野村農林水産大臣の評価及び今後の農業政策の在り方
 - エ 農業政策を大きく転換する必要性についての野村農林水産大臣の見解

- オ 農業者戸別所得補償制度に対する野村農林水産大臣の評価
- (2) 地方創生
- ア 地方創生に向けた取組が挙げたこれまでの成果
 - イ 政府機関の地方移転の状況
 - ウ 農林水産省畜産局を鹿児島県や北海道に移転する必要性

山岸一生君（立憲）

- (1) 荒井前内閣総理大臣秘書官の性的少数者や同性婚を巡る差別発言
- ア 荒井前内閣総理大臣秘書官の発言のうち、差別に当たると政府が判断した部分の確認
 - イ 不当な差別と不当でない差別があるのかの確認及び不当でない差別がないのであれば荒井前内閣総理大臣秘書官の発言が明快に差別表現であると表明すべきとの指摘に対する松野国務大臣の所見
 - ウ 荒井前内閣総理大臣秘書官の発言が不当な差別であったことの確認
 - エ 「隣に住んでいるのもちょっと嫌だ」「(同性婚の導入について) 秘書官室もみんな反対する」「同性婚を認めたら国を捨てる人が出てくる」という3つの発言が全て、不当な差別に当たることの確認
 - オ 同性婚の法制化等が全ての国民にとって家族観や価値観、社会が変わってしまう課題であるとの令和5年2月1日の予算委員会における岸田内閣総理大臣の答弁は、荒井前内閣総理大臣秘書官の同性婚を認めたら国を捨てる人が出てくるとの発言の前提となっていることの有無及び総理答弁と総理秘書官発言の相違
 - カ 上記オの岸田内閣総理大臣の答弁の作成に荒井前内閣総理大臣秘書官が関与していないとする根拠
 - キ 上記オの岸田内閣総理大臣の答弁に関し、法務省が作成した答弁案に「社会が変わってしまう課題である」との文言があったかの確認
 - ク 性的少数者や同性婚について、他の内閣総理大臣秘書官が荒井前内閣総理大臣秘書官と同様の考えを持っていないかを聞き取り調査することに対する松野国務大臣の所見
 - ケ 性的少数者等の当事者の声を聞く場を官邸に設ける必要性
 - コ 荒井前内閣総理大臣秘書官の発言が我が国の国際関係に与える影響及び国際社会で失われた我が国の信頼回復のために必要な取組に対する林外務大臣の所見
 - サ L G B Tに対する差別解消法の制定に向けて、政府として国会と連携し取り組むことに向けた松野国務大臣の決意
- (2) 旧統一教会
- ア 宗教法人法に基づく解散命令請求に係る手続に移る判断を急ぐべきとの指摘に対する永岡文部科学大臣の所見
 - イ 今年度内に解散命令請求に係る手続に移るとの決意を示すべきとの要求に対する永岡文部科学大臣の所見

藤岡隆雄君（立憲）

- (1) 荒井前内閣総理大臣秘書官の差別発言
- ア 上記発言に対する西村経済産業大臣の見解
 - イ 上記発言により傷ついた方への謝罪の必要性
- (2) 卒業式のマスク着用
- ア 卒業式のマスク着用は家庭任せとの方針を示したように捉えられる2月2日の柚木議員の質問に対する永岡文部科学大臣の答弁を撤回する必要性
 - イ 政府としてマスク着用に関する方針を示すか否かの確認

- ウ 上記方針の決定時期
 - エ マスクの「着用を推奨しない」との表現を分かりやすくする必要性
 - オ 上記表現も含め政府で検討することの確認
 - カ 政府として方針を示すことの再確認
 - キ 上記方針を今週中に示すか否かの確認
 - ク 今週中に示さないと教育現場の対応が間に合わないとの永岡文部科学大臣の認識の有無
- (3) クールジャパン機構
- ア 累積損失 309 億円との現状に対する西村経済産業大臣の受止め
 - イ 支援先の経営状況を把握する必要性
 - ウ 個別の支援先の経営状況を全て確認した上で機構の事業を継続するか否かを検討する必要性
 - エ 支援先全体の経営状況を開示する必要性
 - オ 海外需要の獲得が全くできていない現状に対する西村経済産業大臣の見解
 - カ クールジャパン戦略会議が開催されていないことの確認
 - キ 上記会議が開催されなかった理由
 - ク 予算書とともに財投計画への 80 億円の計上を修正する必要性
 - ケ 財務省において支援先の中身まで査定する必要性
 - コ 財投計画の査定をより厳しくする必要性
 - サ クールジャパン機構の夏野剛社外取締役が、クールジャパンの対象決定に関し、政治的な思惑が入ることはあったのも事実と語ったことに対する西村経済産業大臣の見解
 - シ 次回計画を下回った場合は統廃合する必要性
- (4) こども関連予算
- ア 岸田内閣総理大臣が倍増としている対象予算の考え方
 - イ 3月までに倍増の対象予算を示すか否かの確認
 - ウ 倍増の対象予算を示さないということは倍増撤回ということかの鈴木財務大臣への確認
- (5) 予備費
- ア 今回巨額の予備費を引き続き計上することが財政民主主義に反しているとの考え方に対する鈴木財務大臣の見解
 - イ 執行されない予備費が決算剰余金を通じ防衛財源となりかねず、国民の不信感を招くことも踏まえ、予備費の計上に節度を持った対応をとる必要性があるとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解
- (6) 日本銀行がイールドカーブコントロールの変動幅を拡大することに関し、黒田参考人が9月26日の会見では金融引き締めになると答えたのに対し、12月20日の会見では利上げではないと反対の発言をした趣旨

市村浩一郎君（維新）

- (1) 公益法人制度改革
- ア 公益法人制度改革が行政改革の一環として始まったとの認識についての正誤の確認
 - イ 公益法人はNPOであるとの認識について松野官房長官、後藤国務大臣、齋藤法務大臣及び鈴木財務大臣の見解
 - ウ 一般社団法人及び一般財団法人の所管が法務省であることの確認
 - エ 公益法人制度改革に対する松野官房長官の意気込み
 - オ 特定非営利活動法人を自動的に一般法人に移行させるとの考えに対する後藤国務大臣の見解
 - カ 認定特定非営利活動法人となることが効果としては一般法人や公益法人と変わらないことを踏まえ、公益法人制度改革において本質的な議論を行う必要性
 - キ 個人が公益法人に寄付した際の税額控除制度を設ける必要性
- (2) 国債償還費の繰入れが諸外国にはない制度であることの確認

遠藤良太君（維新）

- (1) GX（グリーントランスフォーメーション）
 - ア GX実現に向けた基本方針に掲げた 2030 年再生可能エネルギー導入目標における再生可能エネルギーの電源構成
 - イ 北海道と本州を結ぶ送配電網を整備する費用を負担する者
- (2) 地域医療体制の確保
 - ア 地域医療を支える方策
 - イ 各都道府県における医師確保対策の実施体制強化が図られた平成 30 年の医療法及び医師法改正の効果
 - ウ かかりつけ医確保のため医師の偏在是正措置を講ずる必要性
 - エ 地域医療を確保しつつ、オンライン診療の報酬体系の見直しを進める必要性
- (3) 介護における外国人材の確保
 - ア 介護報酬改定の方向性
 - イ 介護の現場における外国人材の活用についての加藤厚生労働大臣の見解
 - ウ 介護における外国人材の在留資格ごとの従事可能業務の範囲を整理する必要性
 - エ 法務省と厚生労働省で技能実習制度及び特定技能制度の見直しに関する協議を進めていく必要性についての齋藤法務大臣の見解
- (4) 所有者不明土地の権利関係を速やかに明確にする必要があるといった課題への対処策

和田有一朗君（維新）

- (1) ロシアによるウクライナ侵攻関係
 - ア ロシアがウクライナに侵攻を開始する前に日本政府がその兆候を把握していたかの確認
 - イ ロシアによる侵攻開始を阻止するために日本政府が講じた具体的な方策
- (2) 米国国防総省が米国に飛来した中国の偵察気球を撃墜したと発表したことに関する林外務大臣の見解
- (3) 台湾有事関係
 - ア 中国による台湾侵攻を抑止するために我が国が取るべき具体的な方策
 - イ 秦剛中国外交部長が林芳正外相との電話会談で歴史や台湾の問題で言動を慎むよう日本側に要求したとの報道が事実であるか否かの確認
 - ウ 日本と台湾の緊密な関係を示すため民間機関ではあるものの実質的に駐日台湾大使館としての役割を担う台北駐日経済文化代表処の駐在職員に外交官待遇を与える必要性
 - エ 防衛省と台湾との安全保障に関する情報交換が法令により規制されているかの確認
 - オ 中国抑止の観点から日本台湾交流協会台北事務所へ現在の自衛官 O B 1 名に代わり陸海空から 1 名ずつ現役の自衛官を防衛駐在官として配置する必要性
- (4) 拉致問題関係
 - ア 施政方針演説に拉致、核、ミサイルといった北朝鮮の諸懸案が並ぶ中で日本政府が拉致問題を最重要課題と認識しているか否かの確認
 - イ 拉致問題の全面解決の具体的な内容
 - ウ 映画「めぐみへの誓い」のチェコ共和国における上映に向けた外務省と現地在外公館の連携を含めた進捗状況

鈴木敦君（国民）

- (1) 米国に飛来した中国の高高度偵察気球の撃墜と類似の気球飛来時の我が国のこれまでの対応
 - ア 2020年と2021年に、今回の気球と類似した物体を我が国で確認した際の対応
 - イ 今までに我が国が領空侵犯と認定した事案の件数
 - ウ 2020年と2021年に我が国の上空を飛行した気球は領空侵犯していないという認識であるかの確認及び気球が我が国の領土上空を通過した後どこまで監視していたかの確認
 - エ 防衛省が、我が国の上空を飛行した物体に対して関心を持って分析する必要性
- (2) 防衛費増額のための財源
 - ア 艦船の建造費等を建設国債で賄うことについて
 - a 令和4年度当初中期防対象経費5.2兆円に艦船の建造費が含まれていることから、艦船の建造費を建設国債で賄うことは消費的支出ではなく国の資産を形成するものとなり消費的支出の減額分の余剰が発生するのではないかという見方に対する鈴木財務大臣の見解
 - b 建設国債は公共事業に充てるために発行されることから、艦船の建造は公共事業であるという解釈に変更されたのかの確認
 - イ 防衛力強化資金に充てるために外為特会から繰り入れることとした繰入れ額の算定基準に関する考え方
- (3) 賃上げ政策
 - ア 労働契約法第18条の有期雇用を無期に転換するルールについて、労働条件が従前と基本的に同一では、労働者の賃上げに必ずしも結び付かないのではないかという考えに対する加藤厚生労働大臣の見解
 - イ 政府は有期雇用労働者を無期雇用労働者に転換するのではなく、正規雇用労働者に転換する方針であるかの確認
 - ウ 賃上げを実効的なものとしていく上で、国が前期高齢者の保険料負担の増加を回避するため何らかの措置を講ずる必要性
- (4) 国が半導体産業への支援に関する具体的な中長期計画を作成し、公表する必要性

穀田恵二君（共産）

- (1) 荒井前内閣総理大臣秘書官による性的少数者や同性婚の在り方をめぐる差別的発言の内容と岸田内閣総理大臣の同性婚の法制化を否定する答弁の真意は共通しているのではないかと、相違しているのであればその相違点は何かに関する松野国務大臣の見解
- (2) 敵基地攻撃能力の保有
 - ア 武力攻撃の着手の事実認定は困難であり、先制攻撃につながるのではないかと指摘に対する浜田防衛大臣の見解
 - イ 敵基地攻撃の行使が国際社会から国際法違反の先制攻撃とみなされ他国に口実を与える懸念
 - ウ 1993年末から1994年にかけて防衛庁が北朝鮮のミサイル基地への先制攻撃を検討していたとの過去の新聞報道
 - a 検討についての事実確認
 - b 当時の大野防衛庁長官の記者会見の趣旨
 - エ 集団的自衛権を行使することにより相手国からの武力攻撃を受け我が国に被害が及ぶ可能性
 - オ 敵基地攻撃能力の保有に対する沖縄県民の懸念についての浜田防衛大臣の受止め

大石あきこ君（れ新）

教員不足

- ア 小中学校の教員が月80時間の過労死ラインを超えて時間外勤務をしている状況についての永岡文部科学大臣の受止め

- イ 病休等で休職する教員の増加により免許外の教員が臨時免許で授業を行っている実態や教員免許を持たない人に臨時免許を与える方向性に関する永岡文部科学大臣の認識の有無
- ウ 上記イに関する実態調査を実施する考えの有無
- エ 欠員がある教科に他の教科の教員を配置した場合の欠員数算定の考え方
- オ 教職員の定数改善計画を廃止した理由
- カ 2021年4月時点で2500名もの教員の欠員が生じた理由
- キ 小中学校教員の週当たりの平均授業時数